

財務状況ヒアリング 結果概要

＜参考資料＞

令和 3 年 2 月 17 日

東海財務局 静岡財務事務所

目次

1. 診断シート	- 1-
2. 収支推移	- 2-
3. 他団体との比較	- 3-
4. 地方公共団体の財務状況把握に関する補足説明	-10-
5. 財務状況把握の活用実績	-14-

診断シート

(団体名:南伊豆町)

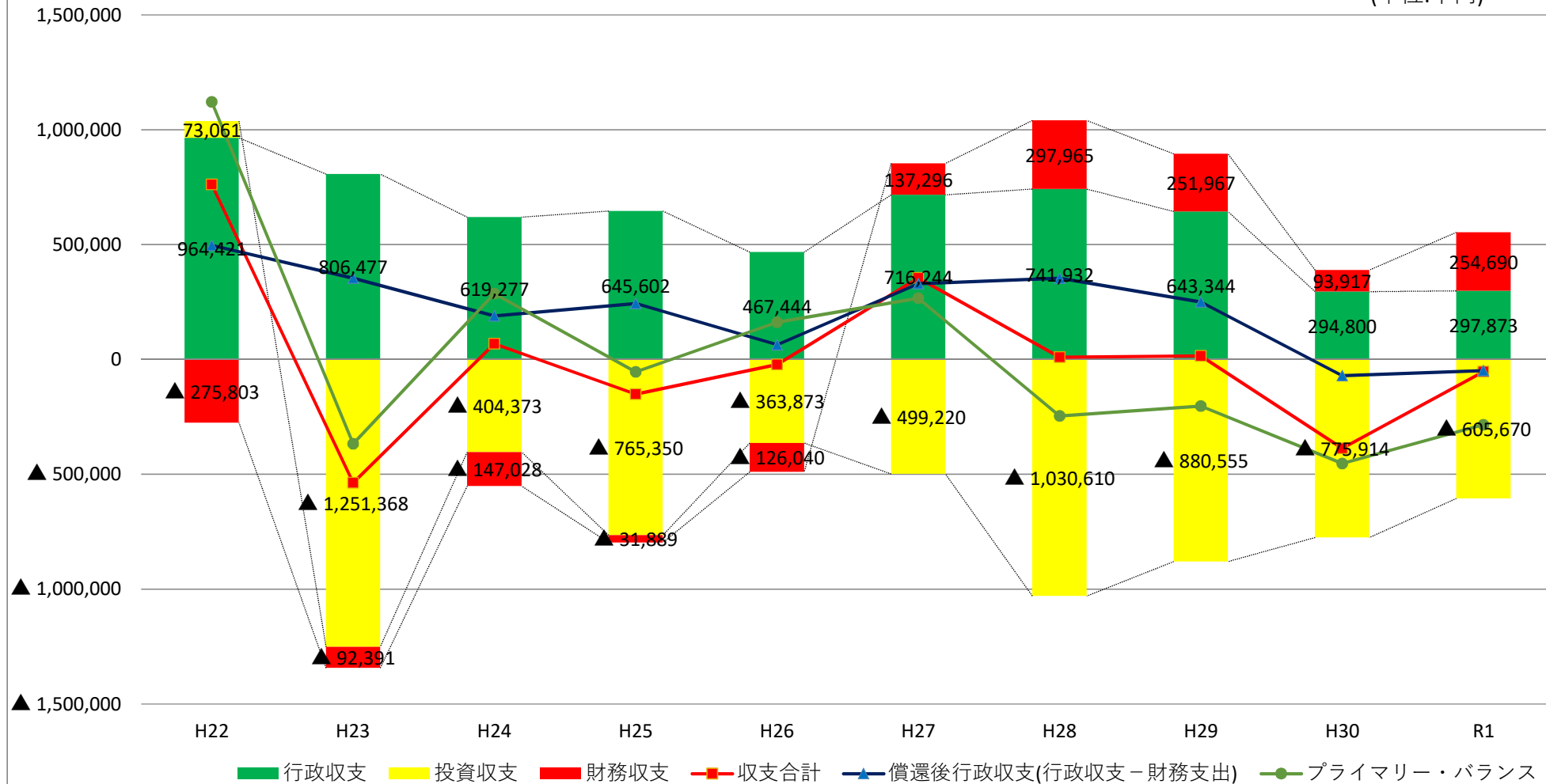
		令和元年度
		【実績】
財務指標	債務償還可能年数	15.2年
	実質債務月収倍率	9.8月
	積立金等月収倍率	6.2月
	行政経常収支率	5.3%

診断	債務系統	○
	積立系統	○
	収支系統	×

南伊豆町収支推移

静岡

(単位:千円)



・ 行政収支=行政経常収支+行政特別収支

行政経常収支：債務償還能力の観点では、収支プラスは償還原資があることを、収支マイナスは償還原資がないことをそれぞれ表している。

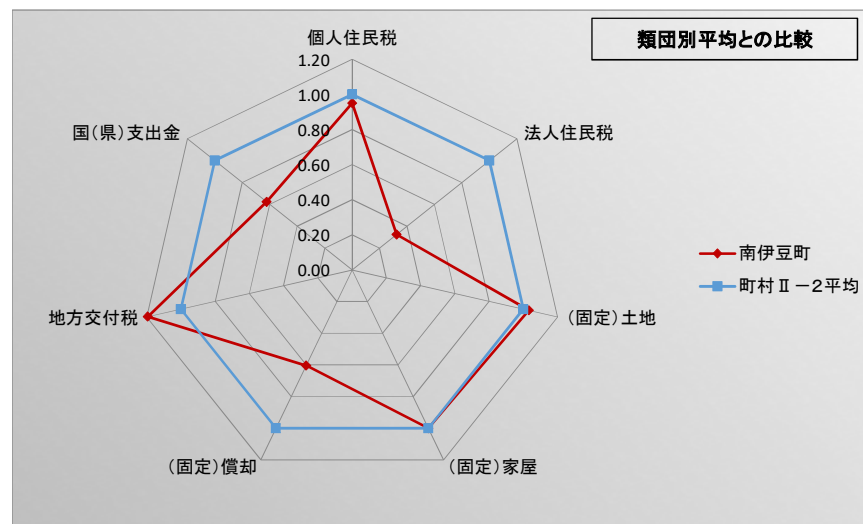
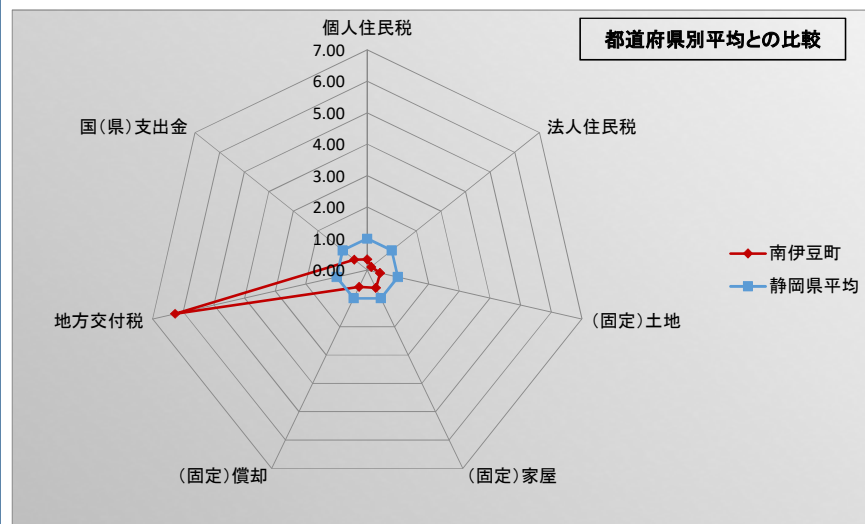
・ 投資収支：投資収支プラスは固定資産の減少を、投資収支マイナスは固定資産の増加を、それぞれ表している。

・ 財務収支：財務収支プラスは地方債現在高の増加を、財務収支マイナスは減少を、それぞれ表している。

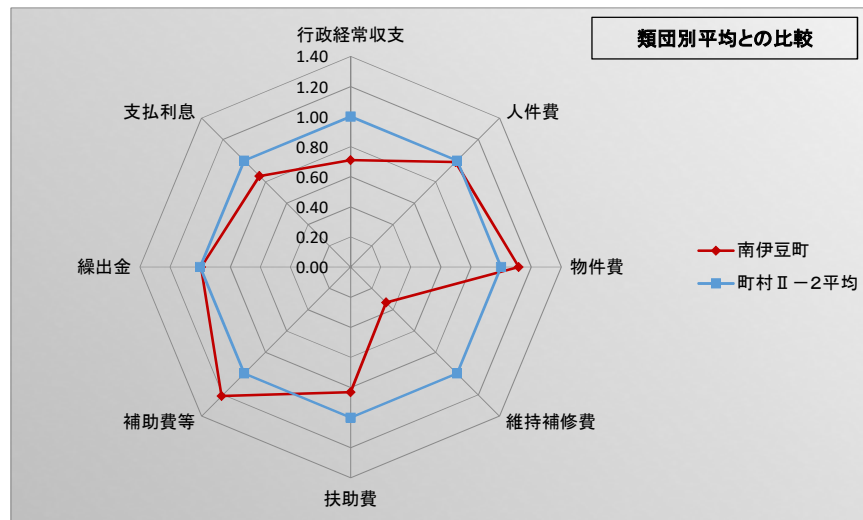
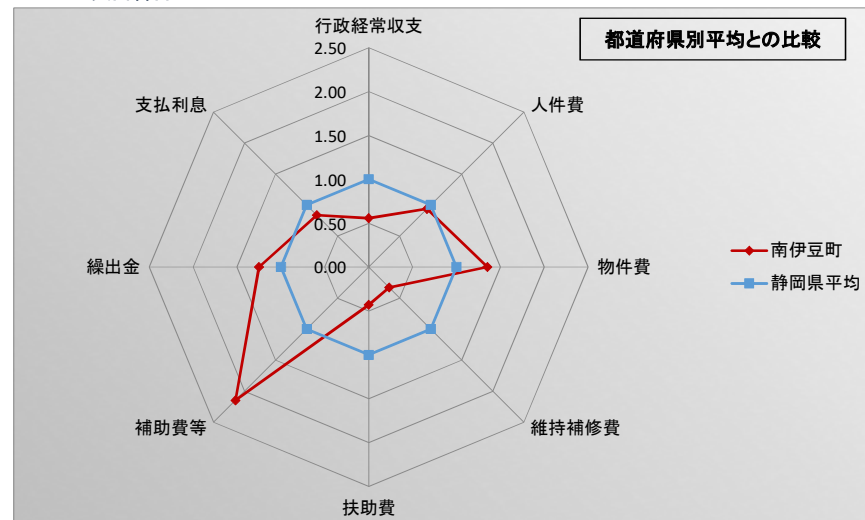
・ 償還後行政収支：償還後行政収支が赤字である場合は、借金で借金を返済している、あるいは基金取崩や財産売払いなどで借金を返済している状況を示している。

行政経常収入に対する各科目の状況

収入科目



支出科目



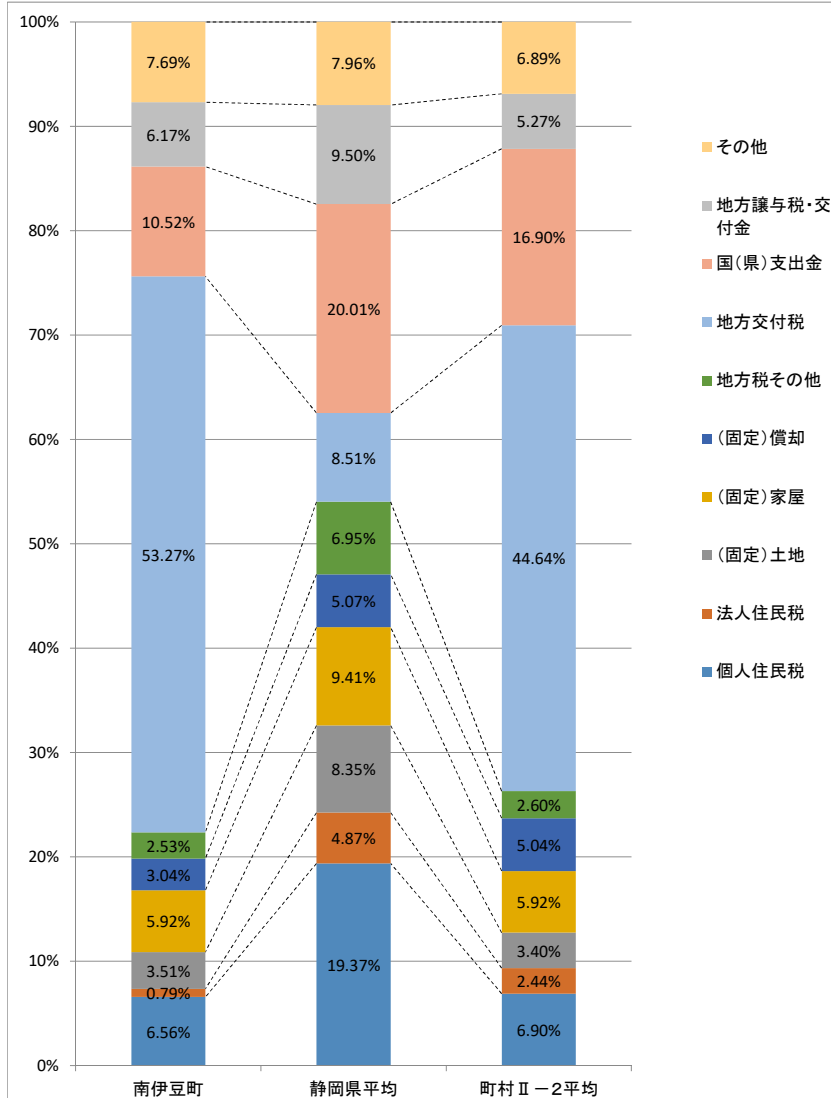
※上記グラフは、行政経常収入に対する各科目の割合について、都道府県・類似団体平均・財務局内平均・全国平均を1とした場合の貴団体の大きさを視覚的に示しています。

※この資料は、平成30年度の各地方公共団体決算統計から作成した、行政キャッシュ・フローの数値(補正前)を基に作成しています。

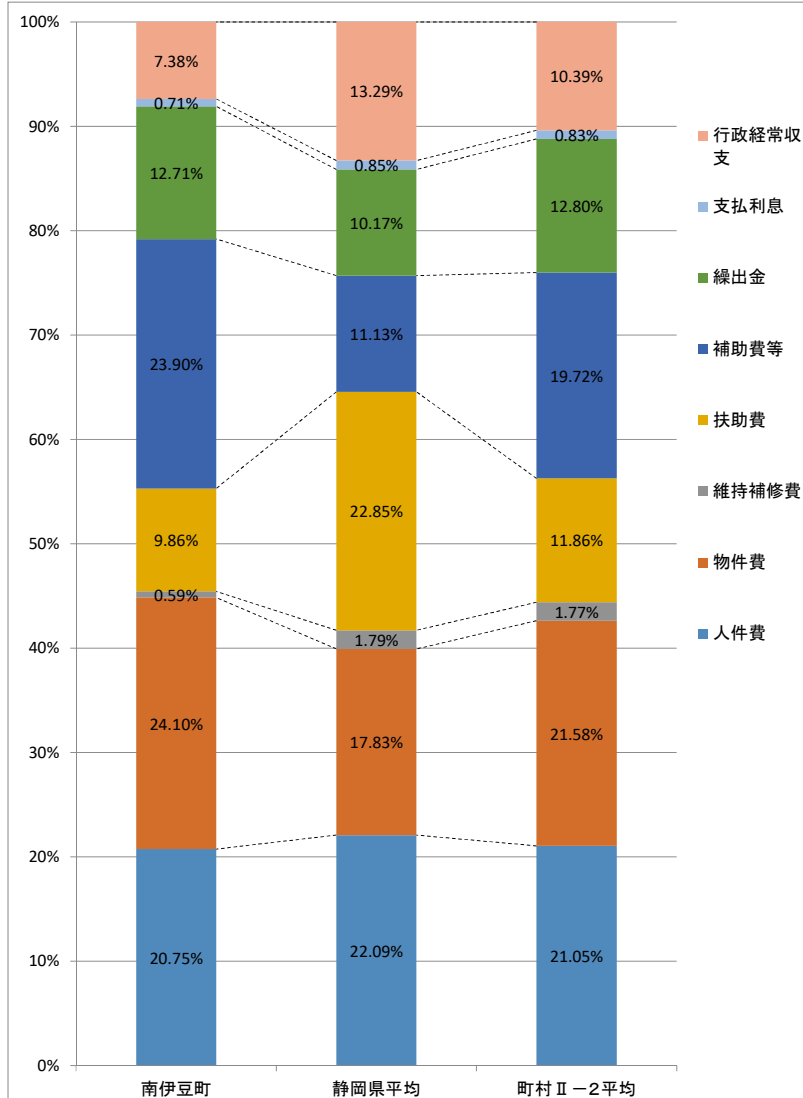
※都道府県・類似団体区分・財務局・全国の平均値は、貴団体も含めて算出しています(都道府県35団体、類似67団体、財務局内160団体、全国1741団体)。

フロー分析

行政経常収入に対する収入科目の割合



行政経常収入に対する支出科目・収支の割合

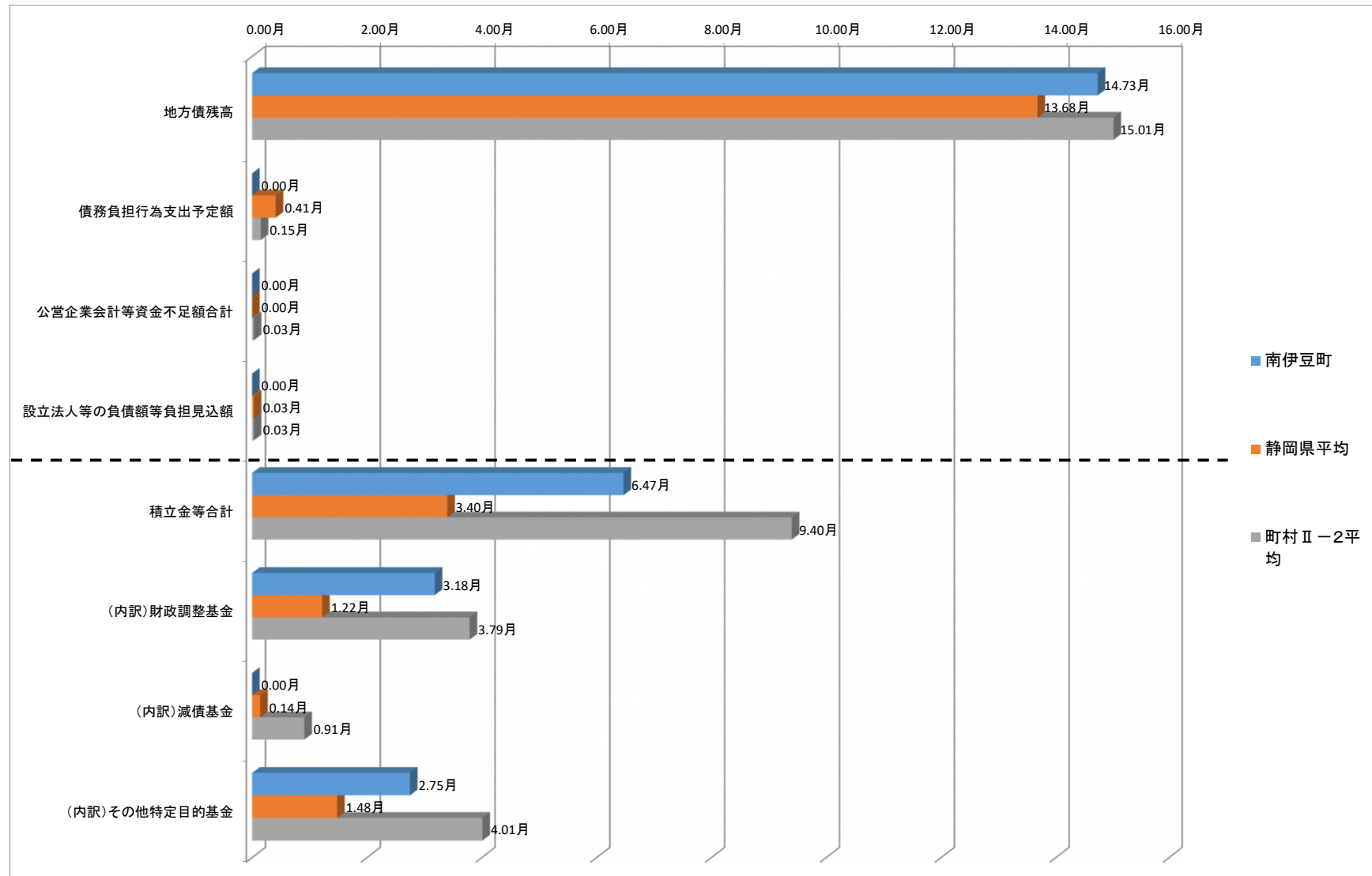


※この資料は、平成30年度の各地方公共団体決算統計から作成した、行政キャッシュ・フローの数値(補正前)を基に作成しています。

※都道府県・類似団体区分・財務局・全国の平均値データは、貴団体も含めて算出しています(都道府県35団体、類団67団体、財務局内160団体、全国1741団体)。

ストック分析

地方債残高等の月収倍率



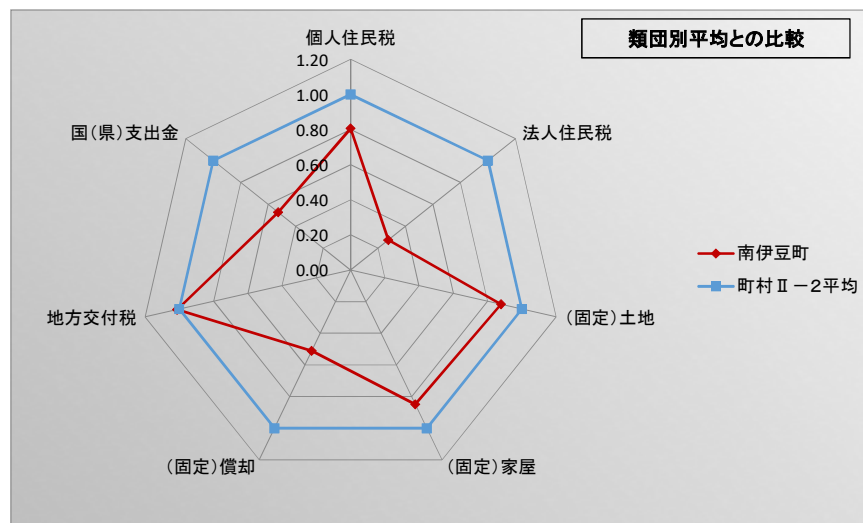
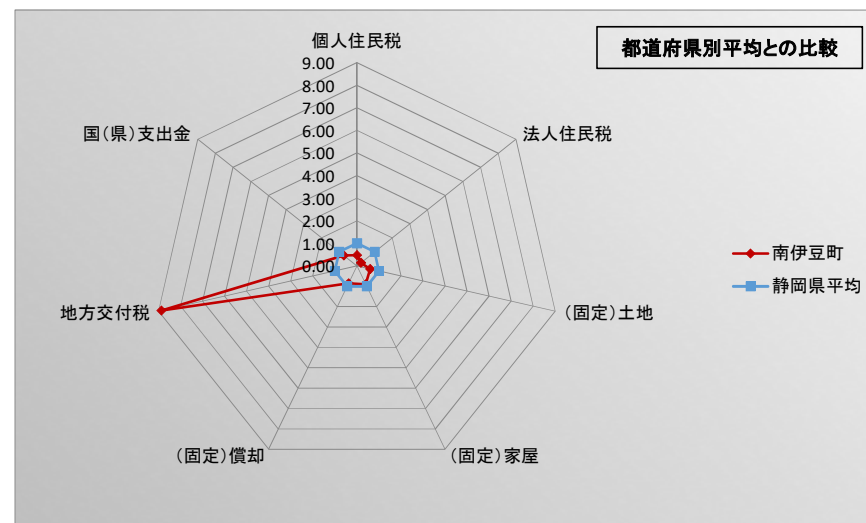
※月収倍率は、各項目について、行政経常収入の1/12の額で除して算定しております。

※この資料は、平成30年度の各地方公共団体決算統計から作成した、行政キャッシュ・フローの数値(補正前)を基に作成しています。

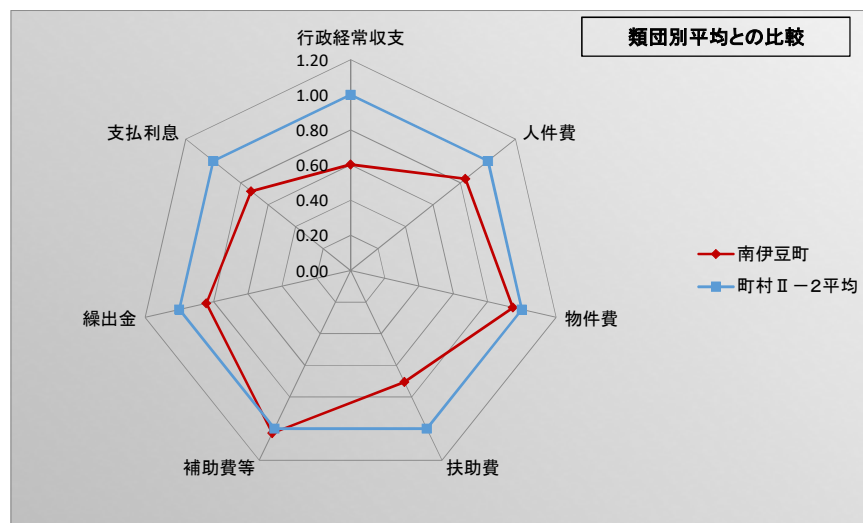
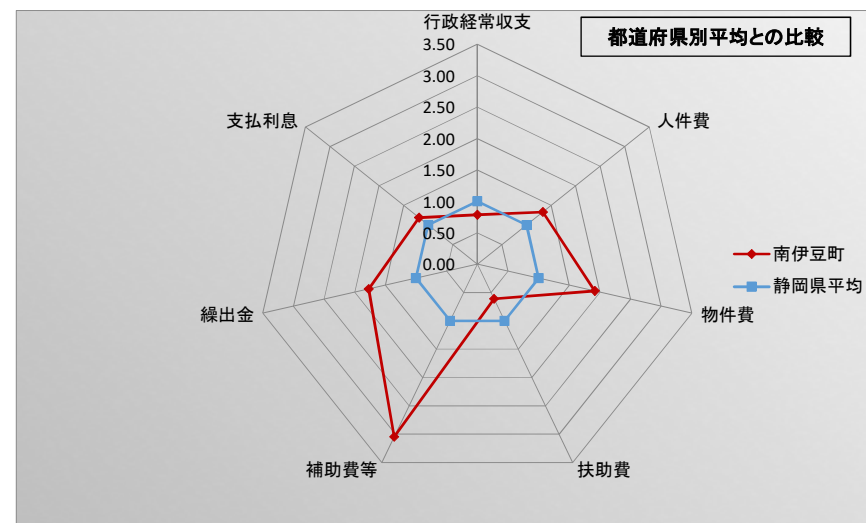
※都道府県・類似団体区分・財務局・全国の平均値データは、貴団体も含めて算出しています(都道府県35団体、類団67団体、財務局内160団体、全国1741団体)。

住基人口に対する各科目の状況

収入科目



支出科目

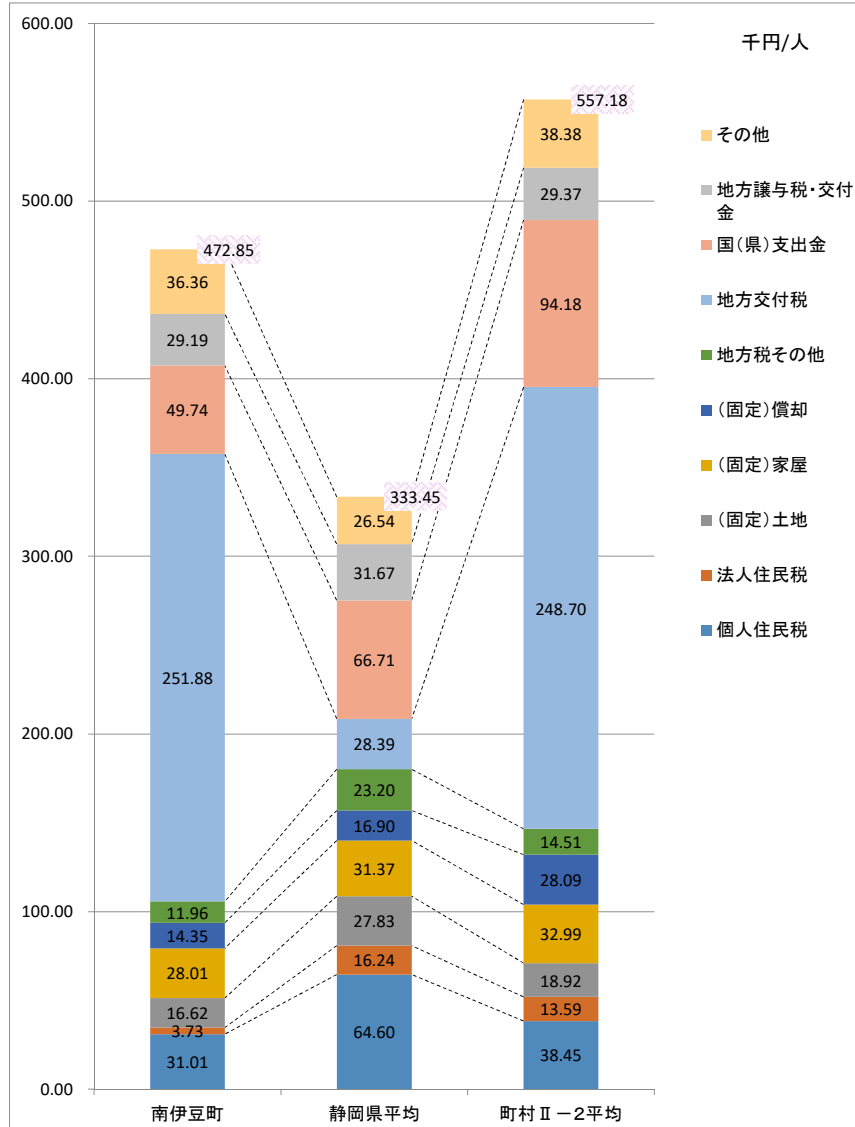


※上記グラフは、住民基本台帳人口に対する各科目の金額について、都道府県・類似団体平均・財務局内平均・全国平均・を1とした場合の貴団体の大きさを視覚的に示しています。

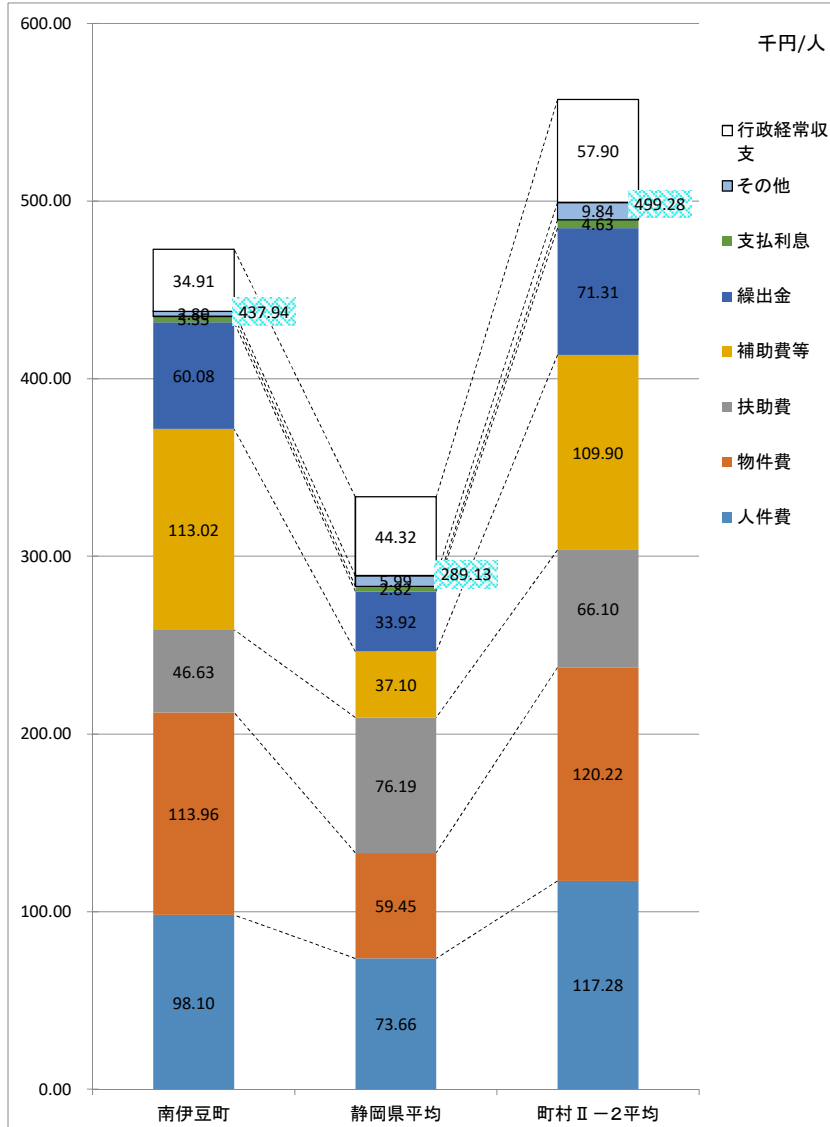
※この資料は、平成30年度の各地方公共団体決算統計から作成した、行政キャッシュ・フローの数値(補正前)を基に作成しています。

※都道府県・類似団体区分・財務局・全国の平均値は、貴団体も含めて算出しています(都道府県35団体、類団67団体、財務局内160団体、全国1741団体)。

人口一人当たり収入科目



人口一人当たり支出科目・収支



※この資料は、平成30年度の各地方公共団体決算統計から作成した、行政キャッシュ・フローの数値(補正前)を基に作成しています。

※都道府県・類似団体区分・財務局内・全国のデータは、貴団体も含めて平均値を算出しています(都道府県35団体、類団67団体、財務局内160団体、全国1741団体)。

平成30年度 『なんでもランキング要約版』

※「都道府県別」では上位20%以内、下位20%以内、「類型別」では上位20%以内、下位20%以内、「財務局別」では上位20%以内、下位20%以内に該当すると各項目が着色。(優位: 青色 劣位: 赤色)
 ※『全国』は上位100位以内、下位100位以内に該当すると各項目が着色。(優位: 青色 劣位: 赤色)

○『対行政経常収入比』・『都道府県別』 静岡県 : 全35団体

収入	地方税合計	個人住民税	法人住民税	(固定)土地	(固定)家屋	(固定)償却	地方交付税	国(県)支出金	自主財源(行政経常収入に占め)					
順位	33	32	35	33	31	28	3	33	33					
支出	人件費	職員給	物件費	扶助費合計	(扶)社会福祉	(扶)児童福祉	(扶)生活保護	補助費等合計	繰出金(建設費以外)合計	下水/繰出金+補助費等	病院/補助費等	一組/補助費等	国保/繰出金	支払利息
順位	25	23	27	4	4	6	1	32	27	30	19	26	30	16
ストック	地方債残高	債務負担行為	資金不足額	負担見込額	負担行為+負担見込額	積立金合計	(積立)財調	(積立)減債	(積立)その他特目					
順位	28	1	1	1	1	9	8	26	9					

○『対行政経常収入比』・『類型別』 町村Ⅱ-2 : 全67団体

収入	地方税合計	個人住民税	法人住民税	(固定)土地	(固定)家屋	(固定)償却	地方交付税	国(県)支出金	自主財源(行政経常収入に占め)					
順位	32	38	46	25	24	27	29	58	29					
支出	人件費	職員給	物件費	扶助費合計	(扶)社会福祉	(扶)児童福祉	(扶)生活保護	補助費等合計	繰出金(建設費以外)合計	下水/繰出金+補助費等	病院/補助費等	一組/補助費等	国保/繰出金	支払利息
順位	29	33	46	26	18	33	1	53	34	46	43	25	54	23
ストック	地方債残高	債務負担行為	資金不足額	負担見込額	負担行為+負担見込額	積立金合計	(積立)財調	(積立)減債	(積立)その他特目					
順位	35	1	1	1	1	45	31	60	35					

○『対行政経常収入比』・『財務局別』 東海 : 全160団体

収入	地方税合計	個人住民税	法人住民税	(固定)土地	(固定)家屋	(固定)償却	地方交付税	国(県)支出金	自主財源(行政経常収入に占め)					
順位	146	146	151	138	135	128	17	147	145					
支出	人件費	職員給	物件費	扶助費合計	(扶)社会福祉	(扶)児童福祉	(扶)生活保護	補助費等合計	繰出金(建設費以外)合計	下水/繰出金+補助費等	病院/補助費等	一組/補助費等	国保/繰出金	支払利息
順位	106	104	137	16	16	20	1	152	91	107	109	105	132	102
ストック	地方債残高	債務負担行為	資金不足額	負担見込額	負担行為+負担見込額	積立金合計	(積立)財調	(積立)減債	(積立)その他特目					
順位	119	1	1	1	1	59	47	126	52					

○『対行政経常収入比』・『全国』 全国 : 全1741団体

収入	地方税合計	個人住民税	法人住民税	(固定)土地	(固定)家屋	(固定)償却	地方交付税	国(県)支出金	自主財源(行政経常収入に占め)					
順位	1127	1216	1380	913	891	844	473	1547	1072					
支出	人件費	職員給	物件費	扶助費合計	(扶)社会福祉	(扶)児童福祉	(扶)生活保護	補助費等合計	繰出金(建設費以外)合計	下水/繰出金+補助費等	病院/補助費等	一組/補助費等	国保/繰出金	支払利息
順位	1157	1236	1501	374	310	475	1	1545	996	1258	1271	1104	1292	734
ストック	地方債残高	債務負担行為	資金不足額	負担見込額	負担行為+負担見込額	積立金合計	(積立)財調	(積立)減債	(積立)その他特目					
順位	868	1	1	1	1	786	474	1503	718					

○『対人口比』・『都道府県別』 静岡県 : 全35団体

収入	地方税合計	個人住民税	法人住民税	(固定)土地	(固定)家屋	(固定)償却	地方交付税	国(県)支出金	自主財源(行政経常収入に占め)					
順位	34	34	35	34	28	22	3	29	33					
支出	人件費	職員給	物件費	扶助費合計	(扶)社会福祉	(扶)児童福祉	(扶)生活保護	補助費等合計	繰出金(建設費以外)合計	下水/繰出金+補助費等	病院/補助費等	一組/補助費等	国保/繰出金	支払利息
順位	31	29	32	5	24	6	1	34	31	32	22	30	35	31
ストック	地方債残高	債務負担行為	資金不足額	負担見込額	負担行為+負担見込額	積立金合計	(積立)財調	(積立)減債	(積立)その他特目					
順位	32	1	1	1	1	8	6	29	8					

○『対人口比』・『類型別』 町村Ⅱ-2 : 全67団体

収入	地方税合計	個人住民税	法人住民税	(固定)土地	(固定)家屋	(固定)償却	地方交付税	国(県)支出金	自主財源(行政経常収入に占め)					
順位	39	55	53	25	25	31	32	60	38					
支出	人件費	職員給	物件費	扶助費合計	(扶)社会福祉	(扶)児童福祉	(扶)生活保護	補助費等合計	繰出金(建設費以外)合計	下水/繰出金+補助費等	病院/補助費等	一組/補助費等	国保/繰出金	支払利息
順位	19	22	38	15	13	27	1	42	22	41	46	23	48	18
ストック	地方債残高	債務負担行為	資金不足額	負担見込額	負担行為+負担見込額	積立金合計	(積立)財調	(積立)減債	(積立)その他特目					
順位	35	1	1	1	1	48	37	63	38					

○『対人口比』・『財務局別』 東海 : 全160団体

収入	地方税合計	個人住民税	法人住民税	(固定)土地	(固定)家屋	(固定)償却	地方交付税	国(県)支出金	自主財源(行政経常収入に占め)					
順位	150	159	156	136	82	99	18	118	138					
支出	人件費	職員給	物件費	扶助費合計	(扶)社会福祉	(扶)児童福祉	(扶)生活保護	補助費等合計	繰出金(建設費以外)合計	下水/繰出金+補助費等	病院/補助費等	一組/補助費等	国保/繰出金	支払利息
順位	137	133	148	13	77	21	1	150	130	130	119	135	154	129
ストック	地方債残高	債務負担行為	資金不足額	負担見込額	負担行為+負担見込額	積立金合計	(積立)財調	(積立)減債	(積立)その他特目					
順位	137	1	1	1	1	41	29	137	41					

○『対人口比』・『全国』 全国 : 全1741団体

収入	地方税合計	個人住民税	法人住民税	(固定)土地	(固定)家屋	(固定)償却	地方交付税	国(県)支出金	自主財源(行政経常収入に占め)					
順位	1244	1539	1558	789	478	769	578	1622	1074					
支出	人件費	職員給	物件費	扶助費合計	(扶)社会福祉	(扶)児童福祉	(扶)生活保護	補助費等合計	繰出金(建設費以外)合計	下水/繰出金+補助費等	病院/補助費等	一組/補助費等	国保/繰出金	支払利息
順位	1106	1145	1265	138	394	397	1	1309	1023	1243	1314	1130	1373	886
ストック	地方債残高	債務負担行為	資金不足額	負担見込額	負担行為+負担見込額	積立金合計	(積立)財調	(積立)減債	(積立)その他特目					
順位	999	1	1	1	1	740	554	1600	727					

平成30年度 『なんでもランキング指標・人口分析 要約版』

※「都道府県別」では上位 20%以内、下位 20%以内、「類団別」では上位 20%以内、下位 20%以内、「財務局別」では上位 20%以内、下位 20%以内に該当すると各項目が着色。(優位：青色 劣位：赤色)

(※『全国』は上位 100位以内、下位 100位以内に該当すると各項目が着色。(優位：青色 劣位：赤色))

○『都道府県別』

静岡県：全35団体

4指標	債務償還可能年数	実質債務月収倍率	積立金等月収倍率	行政経常収支率	実質公債費比率	将来負担比率
順位	26	16	9	31	25	23
支出	繰出比率(上水)	繰出比率(病院)	繰出比率(下水道)	償還後行政収支	プライマリー・バランス	—
順位	34	18	28	27	32	—
人口分析	人口増加率	高齢化率	高齢化率の増減	年少比率	年少比率の増減	—
順位	32	32	33	29	21	—

○『類団別』

町村Ⅱ-2：全67団体

4指標	債務償還可能年数	実質債務月収倍率	積立金等月収倍率	行政経常収支率	実質公債費比率	将来負担比率
順位	46	38	45	46	28	36
支出	繰出比率(上水)	繰出比率(病院)	繰出比率(下水道)	償還後行政収支	プライマリー・バランス	—
順位	54	46	43	39	61	—
人口分析	人口増加率	高齢化率	高齢化率の増減	年少比率	年少比率の増減	—
順位	57	58	61	39	31	—

○『財務局別』

東海：全160団体

4指標	債務償還可能年数	実質債務月収倍率	積立金等月収倍率	行政経常収支率	実質公債費比率	将来負担比率
順位	124	102	57	127	116	117
支出	繰出比率(上水)	繰出比率(病院)	繰出比率(下水道)	償還後行政収支	プライマリー・バランス	—
順位	153	108	100	117	129	—
人口分析	人口増加率	高齢化率	高齢化率の増減	年少比率	年少比率の増減	—
順位	150	152	156	146	76	—

○『全国』

全国：全1741団体

4指標	債務償還可能年数	実質債務月収倍率	積立金等月収倍率	行政経常収支率	実質公債費比率	将来負担比率
順位	1175	834	780	1376	890	1056
支出	繰出比率(上水)	繰出比率(病院)	繰出比率(下水道)	償還後行政収支	プライマリー・バランス	—
順位	1610	1277	1225	970	1391	—
人口分析	人口増加率	高齢化率	高齢化率の増減	年少比率	年少比率の増減	—
順位	1547	1641	1681	1466	972	—

1. 地方公共団体の財務状況把握

財務状況把握は、財政融資資金の貸し手として、償還確実性を確認する観点から、債務償還能力及び資金繰り状況を把握するものです。

2. 債務償還能力

債務償還能力については、実質債務が大きくても償還原資が充実していれば、債務償還能力には問題がない、あるいは、償還原資が小さくても実質債務が小さければ、債務償還能力には問題がないと考えられます。

よって、債務償還能力は、債務償還可能年数と、この債務償還可能年数を分解した実質債務月収倍率及び行政経常収支率とを利用して把握します。

注：実質債務とは

実質債務とは、地方債現在高に有利子負債相当額を加算し、積立金等を控除したものです。

また、有利子負債相当額は、翌年度繰上充用金に健全化判断比率及び資金不足比率等に関する算定様式上の債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額、公営企業会計等の資金不足額、土地開発公社に係る普通会計の負担見込額及び第三セクター等に係る普通会計の負担見込額を加算したものです。

ただし、平成 18 年度までは、翌年度繰上充用金と決算統計上の債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額の合計額としています（以下同様）。

3. 資金繰り状況

資金繰り状況については、積立が少なくても行政経常収支の黒字が多ければ資金繰りは問題がない、あるいは、行政経常収支の黒字が少ない場合でも積立が潤沢であれば資金繰りは問題ないと考えられます。

よって、資金繰りリスクは、行政経常収支率と積立金等月収倍率を利用して把握します。

4. 行政キャッシュフロー計算書

財務状況把握では、債務償還能力及び資金繰り状況を把握するため、現金の流れを捉える行政キャッシュフロー計算書を作成しています。

行政キャッシュフロー計算は、決算統計等のデータに基づき地方公共団体の一会計年度における収入・支出を「行政活動」、「投資活動」、「財務活動」の区分ごとに表示したものであり、債務償還可能年数や実質債務月収倍率、行政経常収支率など企業会計の財務分析手法を応用した指標が容易に算定できるメリットがあります。

なお、当該財務指標は決算統計等に基づく行政キャッシュフロー計算書を利用して統一的手法により算定されることから、ヒアリングを踏まえて、行政キャッシュフロー計算書の科目を実態に合わせて補正することがあります。

決算統計と行政キャッシュフロー計算書の関係は、「別表」のとおりです。

5. 行政キャッシュフロー計算書を利用して算定する財務指標

① 債務償還可能年数

債務償還可能年数は、債務償還能力を表す指標であり、債務が償還原資となる行政経常収支（キャッシュフロー）の何年分あるのかを示したものです。

また、債務償還可能年数が短いほど債務償還能力は高く、債務償還可能年数が長いほど債務償還能力が低いといえます。

（参考1）債務償還可能年数の算式

$$\begin{aligned}\text{債務償還可能年数} &= \text{実質債務} / \text{行政経常収支} \\ &= (\text{実質債務月収倍率} / 12) / \text{行政経常収支率}\end{aligned}$$

（参考2）実質債務

$$\text{実質債務} = \text{地方債現在高} + \text{有利子負債相当額}^{\ast 1} - \text{積立金等}^{\ast 2}$$

※1 有利子負債相当額＝翌年度繰上充用金＋債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額＋公営企業会計等の資金不足額＋土地開発公社に係る普通会計の負担見込額＋第三セクター等に係る普通会計の負担見込額

※2 積立金等＝現金預金（歳計現金＋財政調整基金＋減債基金）＋その他特定目的基金

② 実質債務月収倍率

実質債務月収倍率は、実質債務の大きさを表す指標であり、実質債務が行政経常収入の一月分の何倍（何ヶ月分）に相当するかを示したものです。

また、実質債務月収倍率が高いほど、行政経常収入に比べた実質債務が大きいといえます。

なお、実質債務は、地方債現在高に、有利子負債相当額（将来、普通会計が負担することが確実、あるいは、その蓋然性が高いことから実質的に有利子負債とみなされるもの）を加算し、積立金等を控除したものです。

（参考）実質債務月収倍率の算式

$$\text{実質債務月収倍率} = \text{実質債務} / (\text{行政経常収入} / 12)$$

③ 積立金等月収倍率

積立金等月収倍率は、現金預金等の積立金等が行政経常収入の一月分の何倍（何ヶ月分）あるかを表す指標であり、資金繰りに係るリスクに備えどれだけの厚みをもって資金が積み立てられているかという耐久余力を示したものです。

（参考）積立金等月収倍率の算式

$$\text{積立金等月収倍率} = \text{積立金等} / (\text{行政経常収入} / 12)$$

④ 行政経常収支率

行政経常収支率は、行政経常収入に対する行政経常収支の割合です。

具体的には、行政経常収入からどの程度の償還原資を生み出しているかという

償還原資の獲得能力や、経常的な収入で経常的な支出を賄えているかという経常的な資金繰り状況を示したものです。

(参考) 行政経常収支率の算式

$$\text{行政経常収支率} = \text{行政経常収支} / \text{行政経常収入}$$

6. 財務指標の基準について

財務状況把握では、財務上の問題を把握するために、前述の財務指標を、統計的手法を用いて類型化しています。

具体的には、各系統に属する指標（債務系統→実質債務月収倍率、積立系統→積立金等月収倍率、収支系統→行政経常収支率）毎に、標準偏差 1.0σ（シグマ）を超える指標値（概ね下位 15%）を“著しく乖離している”、標準偏差 0.5σを超える指標値（概ね下位 30%）を“乖離している”とし、その過去5年間の単純平均に端数処理を施した上で基準値を設定しています。

ただし、行政経常収支率における“著しく乖離している”場合は、標準偏差にかかわらず「0%以下」と定義しています。行政経常収支率が0%以下になるとは償還原資がないことを意味し、1%と0%では単なる1%の差以上の意味合いがあるからです。

基準はこのように相対基準であるため、基準に該当したことをもって、必ずしも常に財務上の問題があるとは言えず、また、該当しなかったことをもって財務上の問題が全くないことを表しているものではないことに留意する必要があります。

なお、系統ごとの基準値の考え方は、以下のとおりです。

系 統	問 題	定 義
債務系統	債務高水準	① 実質債務月収倍率 24.0 月以上 ② 実質債務月収倍率 18.0 月以上 かつ債務償還可能年数 15.0 年以上
積立系統	積立低水準	① 積立金等月収倍率 1.0 月未満 ② 積立金等月収倍率 3.0 月未満 かつ行政経常収支率 10.0%未満
収支系統	収支低水準	① 行政経常収支率 0.0%以下 ② 行政経常収支率 10.0%未満 かつ債務償還可能年数 15.0 年以上

7. 類似団体平均値

類似団体平均値は、行政権能の相違を踏まえつつ、人口及び産業構造により全国の市町村を 35 の類型（平成 27 年度決算の場合）に分類した類似団体について、各所属団体の計数を単純平均したものです。

別 表

地方公共団体の決算統計と行政キャッシュフロー計算書の対応関係

決算統計 科目名					行政キャッシュフロー計算書 部		科目名
歳入							
地方税					行政収入		地方税
地方譲与税					行政収入		地方譲与税・交付金
利子割交付金					行政収入		地方譲与税・交付金
配当割交付金					行政収入		地方譲与税・交付金
株式等譲渡所得割交付金					行政収入		地方譲与税・交付金
地方消費税交付金					行政収入		地方譲与税・交付金
ゴルフ場利用税交付金					行政収入		地方譲与税・交付金
特別地方消費税交付金					行政収入		地方譲与税・交付金
軽油引取税・自動車取得税交付金					行政収入		地方譲与税・交付金
地方特例交付金等					行政収入		地方譲与税・交付金
地方交付税・特別区財政調整交付金					行政収入		地方交付税
交通安全対策特別交付金					行政収入		国（県）支出金等
分担金及び負担金	普通建設事業費・積立金・投資及び出資金・貸付金の特定財源				投資収入		分担金及び負担金・寄附金
	その他				行政収入		分担金及び負担金・寄附金
使用料					行政収入		使用料・手数料
手数料					行政収入		使用料・手数料
国庫支出金	普通建設事業費・積立金・投資及び出資金・貸付金の特定財源				投資収入		国（県）支出金
	災害復旧事業費の特定財源				行政収入		行政特別収入
	失業対策事業費の特定財源				行政収入		行政特別収入
	その他				行政収入		国（県）支出金等
国有提供施設等所在市町村助成交付金					行政収入		国（県）支出金等
都道府県支出金	普通建設事業費・積立金・投資及び出資金・貸付金の特定財源				投資収入		国（県）支出金
	災害復旧事業費の特定財源				行政収入		行政特別収入
	失業対策事業費の特定財源				行政収入		行政特別収入
	その他				行政収入		国（県）支出金等
財産収入	財産運用収入				行政収入		事業等収入
	財産売払収入				投資収入		財産売払収入
寄附金	普通建設事業費・積立金・投資及び出資金・貸付金の特定財源				投資収入		分担金及び負担金・寄附金
	その他				行政収入		分担金及び負担金・寄附金
繰入金	公営企業（法非適）等	基金	基金からの借入金的繰入 その他繰入（※3）		積立基金 財政調整基金（※1） 減債基金（※1） その他特定目的基金	投資収入	基金取崩
					定額運用基金	投資収入	基金取崩
		その他				行政収入	行政特別収入
	公営企業（法適）等					行政収入	行政特別収入
繰越金（※2）							
諸収入	収益事業収入				行政収入		事業等収入
	各種貸付金	回収元金			投資収入		貸付金回収
	元利収入	その他			行政収入		事業等収入
	その他	経常的なもの			行政収入		事業等収入
		臨時的なもの			行政収入		行政特別収入
地方債					財務収入		地方債
歳出							
人件費					行政支出		人件費
物件費					行政支出		物件費
維持補修費					行政支出		維持補修費
扶助費					行政支出		扶助費
補助費等					行政支出		補助費等
普通建設事業費					投資支出		普通建設事業費
災害復旧事業費					行政支出		行政特別支出
失業対策事業費					行政支出		行政特別支出
公債費	元利償還額	元金			財務支出		元金償還額
		利子			行政支出		支払利息
	一時借入金	金利子			行政支出		支払利息
積立金	財政調整基金（※1）						
	減債基金（※1）						
	その他特定目的基金				投資支出		基金積立
投資及び出資金					投資支出		投資及び出資金
貸付金					投資支出		貸付金
繰出金	基金	定額運用基金			投資支出		基金積立
		その他			投資支出		基金積立
	その他	建設費繰出			投資支出		繰出金（建設費）
		その他			行政支出		繰出金（建設費以外）
前年度繰上充用金					財務支出		前年度繰上充用金
その他							
基金	取崩し額（※3）						
	歳計剰余金処分	積立基金	その他特定目的基金		投資支出		基金積立
	調整額	積立基金	財政調整基金		行政収入・支出		行政特別収入・支出
			減債基金		行政収入・支出		行政特別収入・支出
翌年度歳入繰上充用金					財務収入		翌年度繰上充用金

- ※1 現金預金の内訳項目間の振替であるため、行政キャッシュフロー計算書の収入支出には現れない。
 ※2 現金預金（歳計現金）の期首残高であるため、行政キャッシュフロー計算書の収入支出には現れない。
 ※3 差額を行政特別収入として計上する。

財務状況把握の活用実績

様々なツールにより、ご活用いただいております



住民への情報提供

客観的な財務診断

- ・ホームページへの掲載
- ・広報誌による周知



講師の派遣

(研修会、勉強会)

職員との認識共有

- ・現在の財務状況
- ・将来の見通し、課題



データの提供

類似団体等との比較

- ・予算編成、議会説明
- ・職員向け研修資料

ホームページに掲載いただいている団体様(令和2年8月末時点)

愛知県 豊川市、安城市、西尾市、犬山市、常滑市、東海市、大府市、知立市、高浜市、豊明市、田原市、
弥富市、東郷町、大口町、南知多町

岐阜県 岐阜市、美濃市、飛騨市、本巣市、郡上市、海津市、八百津町、白川村

静岡県 熱海市、磐田市、焼津市、御殿場市、湖西市、伊豆市

(お問合せ先) 静岡財務事務所財務課 TEL:054-251-4323